

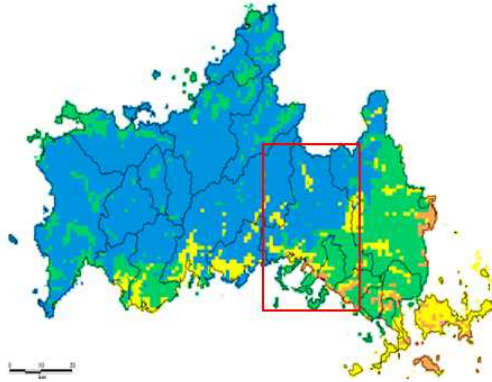
# 平成29年度 大規模災害時における災害廃棄物処理計画策定モデル業務 (中国地方:周南地域)

## モデル事業の対象

モデル地域の構成:  
(山口県)光市、下松市、周南市、  
地域内の2つの一部事務組合

モデル地域の特性:  
瀬戸内海国立公園などの優れた  
自然環境に恵まれている一方で、  
周防灘沿岸の工場群は「周南コン  
ピナート」と呼ばれる。北部は中国  
山地の一部にあたり、農村地域が  
点在している。

対象とする災害:  
南海トラフ巨大地震



山口県における南海トラフ巨大地震の震度分布図

## 災害廃棄物処理計画作成モデルの検討

### 災害廃棄物の発生場所、発生量の予測・推計

「南海トラフ巨大地震」に伴い生じる災害廃棄物の量及び内訳について表に示す。津波堆積物については、発生量のうち災害廃棄物処理事業で処理すべき量を見込むことが困難であることから、本モデル事業では、災害廃棄物(がれき類)のみを処理対象として検討した。

災害時処理困難物:  
沿岸部における工場由来の  
有害化学物質等ががれき類  
に付着・混入したものなど

災害廃棄物発生量推計値

市町	災害廃棄物発生量
下松市	2,900 t
光市	17,610 t
周南市	31,530 t
(合計)	52,040 t

種類別発生量推計値

柱角材 (5.4%)	可燃物 (18%)	コンから (52%)	金属類 (6.6%)	不燃物 (18%)
2,810 t	9,367 t	27,061 t	3,435 t	9,367 t

## 適正な利活用の検討

周南地域の一般廃棄物処理における焼却処理は、周南地区衛生施設組合(恋路クリーンセンター)で行っており、災害廃棄物の処理可能量(可燃物)の算定結果を表に示す。

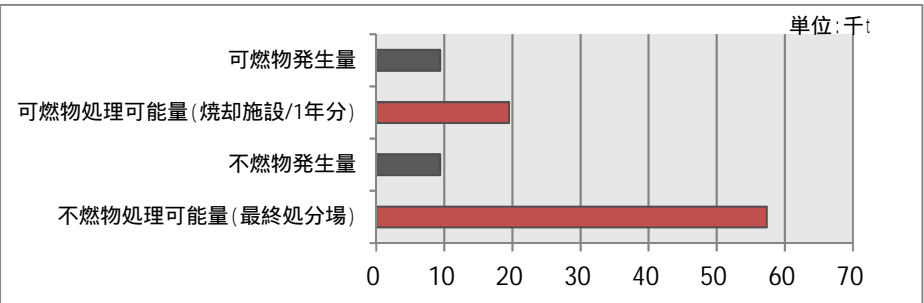
可燃物の発生推計量(9,367t)を処理する場合、最大利用方式によって1年以内で処理完了が可能な計算となる。しかしながら、災害時の処理施設の被災の程度と復旧までの期間が不明であることや、施設自体の老朽化に伴う処理能力の低下も考慮する必要があると考えられ、予断を許さない。また、山口県では、セメント事業者によるリサイクルシステムが構築されており、災害時においては、一般廃棄物の焼却灰以外にも災害廃棄物を原料・燃料として幅広く受け入れることが期待される。



恋路クリーンセンター

周南地域の焼却施設と処理余力

処理能力	処理実績(H28)	炉の形式	稼働開始年月
330 t/日	63,000 t	ストーカ式	平成7年10月
低位シナリオ (5%)	中位シナリオ (10%)	高位シナリオ (20%)	最大利用方式 (250日稼働)
処理能力に より除外	6,300 t	12,600 t	19,500 t



周南地域における災害廃棄物発生量と処理余力(最大利用)の比較

## 仮置場の検討

仮置場必要面積: 約26,700m<sup>2</sup>

都市機能が集積された沿岸部に災害廃棄物の発生が集中することが予想されることから、仮置場については、災害廃棄物の被災場所からの搬入や処理先への搬出の効率性にも配慮し、候補地を検討するにあたり、官民の多様な立地の仮置場の検討対象地について現地調査を実施した。

仮置場の設置に際しては、平常時に土地管理者から仮置場としての一時的な使用の理解を得る必要がある。今後は関係者(土地管理者や周辺住民)と協議のうえで検討を進めることとなる。



仮置場候補地の検討条件の例



仮置場検討対象地の現地調査(左からスポーツ公園駐車場、ごみ中継施設、海沿いの球場)

## 最終処分場の検討

現在稼働している一般廃棄物最終処分場は、徳山下松港新南陽N7地区最終処分場(周南市)と後畑不燃物最終処分場(下松市、光市)である。試算結果では、地域内の最終処分場における災害廃棄物の処分は可能である。海面最終処分場(N7)については、護岸や水処理施設が津波被害を受けた場合、復旧して使用を開始するまでに必要な期間が不明であり、予断を許さない。

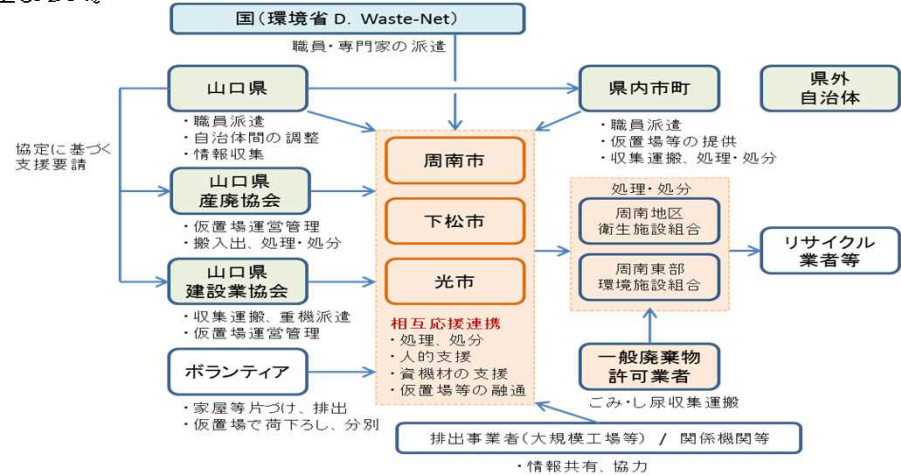


徳山下松港新南陽広域最終処分場

## 災害廃棄物処理体制の検討と地域計画策定の課題

### 災害廃棄物処理体制の検討

被災市町からの要請によって、県は各業界団体への支援依頼や、必要に応じて県内の市町等に対して支援のための調整を行う。また、業者等との契約は被災市町と直接結ぶものであり、平時から協定等の中で協議をしておくことが望ましい。



周南地域における災害廃棄物処理体制構築のイメージ

### 地域における災害廃棄物処理計画策定の検討課題

周南地域では、沿岸部の工場由来の処理困難物の発生が想定される。事業者責任による処理処分が基本となるが、排出事業者や関係機関等との情報共有を図り、周辺住民に不安を与えないよう適切な情報提供が重要となる。

地域における課題とその解決策の検討例

	具体的な課題の例	課題解決策の検討
地域特性に関する課題	工場由来の処理困難物の取扱い	・排出事業者等との情報共有 ・住民への適切な情報提供
	仮置場候補地が沿岸部に多い	高潮、津波への留意
	内陸部での局所災害への対応	・仮置場候補地の確保 ・収集運搬ルートを検討
処理体制に関する課題	初動時における組織体制の確立	・担当組織の人員確保 ・民間事業者等との連携